

都議会における生活者ネットワークの成果

2004年までの成果

- 1.食品安全条例制定・・・・・・・・・・・・・・・・・・2004年3月
- 2.「化学物質子どもガイドライン」の作成
- 3.地下水・湧水の回復と保全を図る自治体連絡会の実現
- 4.都内初の遺伝子組み換え作物の屋外栽培実験の中止
- 5.子どもの権利擁護・・・児童福祉審議会の中の専門部会に位置づけられる
- 6.痴呆の性高齢者グループホームへのNPOの参入拡大
- 7.ケアマネージャー相談窓口の設置を促進
- 8.公共事業における入札制度の透明化・予定バランスシート導入
- 9.高齢者の円滑入居条例で、都に独自の融資制度を実現
(順番は影響の大きかったものの順です)

2005年以降の成果

- 1.政務調査費は1円からの領収書添付で公開にこぎつける
- 2.遺伝子組み換え作物の栽培に関する対応指針作成・・・2006年5月
- 3.冷凍食品の原料原産地表示・・・2008年8月より試行。2009年6月本格実施
- 4.安全性未審査の遺伝子組換えとうもろこしへの対応・・・2005年10月
- 5.都営交通や都庁内の障がい者用トイレの改善
- 6.帰宅困難な災害弱者に高齢者・妊婦を位置づけ
- 7.避難所の自治体調査と耐震化促進
- 8.消費生活相談員の処遇改善
- 9.産科医療における助産師活用
- 10.新規採用教員への正式採用前の研修実施
- 11.若者による若者支援プロジェクト
- 12.審議会や専門家会議の公開及び傍聴枠の拡大
- 13.外国人児童生徒への日本語教育にボランティアの活用
- 14.下水処理場付近の雨天時の水質調査実施
- 15.知的障がい者の庁内雇用(アルバイト)
- 16.NPO法人への融資制度
- 17.多重債務者への生活サポート事業の創設
(順番は影響の大きかったものの順です)

生活者ネットが反対を表明していること

- 1.2016年オリンピック招致
- 2.新銀行東京への400億円追加出資
- 3.築地市場の豊洲移転
- 4.強権的な東京都教育委員会の姿勢
- 5.八ッ場ダム建設、外環道建設などの無駄な公共事業